

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月11日

上場会社名 株式会社F & Aアクアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務担当 (氏名) 岩森 真彦 TEL 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） （%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	21,510	△1.1	1,300	53.8	1,422	33.4	561	238.5
23年2月期第2四半期	21,747	△5.8	845	19.5	1,066	60.3	165	29.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	20 26	—
23年2月期第2四半期	5 93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	51,253	37,848	73.8	1,367 39
23年2月期	51,387	37,816	73.6	1,355 25

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 37,836百万円 23年2月期 37,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年2月期	—	10 00	—	—	—
24年2月期 (予想)	—	—	—	10 00	20 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,500	△2.0	3,150	26.0	3,550	19.2	1,550	56.4	55 90

（注）当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期2Q	29,331,356株	23年2月期	30,331,356株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	1,660,435株	23年2月期	2,433,418株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

24年2月期2Q	27,727,262株	23年2月期2Q	27,970,457株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末にF & A アクアホールディングス従業員持株会信託口が所有する当社株式367,900株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響があったものの、復興需要や生産活動の回復により景気持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響、円高の進行等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、震災直後大きく冷え込んだ消費者マインドは復調の兆しを見せているものの、雇用情勢の停滞や所得環境の低迷により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第2次中期経営計画最終年度となる2011年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は215億10百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は13億円（前年同期比53.8%増）、経常利益は14億22百万円（前年同期比33.4%増）、四半期純利益は5億61百万円（前年同期比238.5%増）となりました。

（注）営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ）

エフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおきましては、主力の「4℃」（ヨンドシィ）ジュエリーが、ブライダルショップの積極的な出店と既存店舗の活性化により好調に推移したことや、「canal 4℃」（カナルヨンドシィ）も引き続き成長を維持したこと等により、売上高、利益高ともに好調に推移いたしました。

その結果、営業収益は97億9百万円、営業利益は12億19百万円となりました。

（アスティグループ）

アスティグループにおきましては、OEM事業を中心としたアパレルメーカー事業の強化により売上高の拡大に取り組んでまいりました。主力得意先との取り組みが順調に推移したことや、新規得意先との取り組みが拡大したこと等により、売上高、利益高ともに堅調に推移いたしました。

その結果、営業収益は49億52百万円、営業利益は2億14百万円となりました。

（三鈴）

㈱三鈴におきましては、ブランド価値向上を目指し、ブランドの再編による商品力の強化や主力商品を軸としたコーディネート提案と服飾雑貨の強化に努めました。プロパー消化率の向上と、経費削減が奏功し、利益高が大幅に改善いたしました。

その結果、営業収益は31億67百万円、営業利益は6百万円となりました。

（アージュ）

㈱アージュにおきましては、売上高の拡大と利益体質の強化に取り組んでまいりました。「パレット」の既存店売上高が前年同期を上回り、堅調に推移したことや、「ラポール」の催事売上が好調であったこと、荒利益率が改善したこと等により、売上高、利益高ともに好調に推移いたしました。

その結果、営業収益は36億81百万円、営業利益は64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、受取手形及び売掛金が6億40百万円増加したものの、投資有価証券が3億31百万円減少したこと及びのれんが2億61百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1億33百万円減少し512億53百万円となりました。負債は主に、短期借入金が9億21百万円増加したものの、未払法人税等が5億52百万円減少したこと及び支払手形及び買掛金が2億30百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1億65百万円減少し134億5百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して32百万円増加し378億48百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、5億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出（前年同期比6億67百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産が3億92百万円、売上債権が3億63百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出（前年同期比3億84百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が1億47百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の収入（前年同期比88百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金が8億10百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が2億円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月11日公表の平成24年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月3日公表の「平成24年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,387	452,901
受取手形及び売掛金	3,950,176	3,310,090
商品及び製品	5,509,390	5,086,013
仕掛品	202,138	522,351
原材料及び貯蔵品	591,611	421,913
その他	1,051,146	1,084,451
貸倒引当金	△6,458	△4,683
流動資産合計	11,809,393	10,873,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,798,872	5,707,350
土地	5,891,952	5,994,953
その他(純額)	523,676	467,285
有形固定資産合計	12,214,501	12,169,588
無形固定資産		
のれん	7,533,614	7,795,492
その他	296,862	255,780
無形固定資産合計	7,830,476	8,051,273
投資その他の資産		
投資有価証券	13,131,222	13,462,293
前払年金費用	1,992,144	1,992,984
その他	4,872,609	5,437,089
貸倒引当金	△596,773	△599,044
投資その他の資産合計	19,399,203	20,293,323
固定資産合計	39,444,182	40,514,185
資産合計	51,253,575	51,387,224

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907,972	4,138,660
短期借入金	2,597,700	1,676,604
未払法人税等	389,503	941,945
賞与引当金	297,649	469,848
役員賞与引当金	28,344	50,450
その他	2,577,705	2,487,201
流動負債合計	9,798,875	9,764,710
固定負債		
長期借入金	600,770	733,130
退職給付引当金	538,182	533,050
役員退職慰労引当金	377,329	369,511
資産除去債務	807,272	765,013
その他	1,282,768	1,405,530
固定負債合計	3,606,323	3,806,236
負債合計	13,405,199	13,570,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,303	18,300,303
利益剰余金	18,599,929	19,130,875
自己株式	△1,289,368	△1,943,930
株主資本合計	38,097,385	37,973,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,907	145,764
繰延ヘッジ損益	△14,897	△2,555
土地再評価差額金	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定	△45,068	△43,665
評価・換算差額等合計	△260,571	△164,969
新株予約権	9,909	5,483
少数株主持分	1,652	1,994
純資産合計	37,848,375	37,816,277
負債純資産合計	51,253,575	51,387,224

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	21,107,940	20,997,188
売上原価	9,977,056	9,881,376
売上総利益	11,130,884	11,115,812
その他の営業収入	639,190	513,747
営業総利益	11,770,074	11,629,560
販売費及び一般管理費	10,924,088	10,328,795
営業利益	845,986	1,300,764
営業外収益		
受取利息	1,692	1,296
受取配当金	33,716	34,740
持分法による投資利益	55,432	8,955
投資不動産賃貸料	53,350	35,460
為替差益	8,034	7,760
投資有価証券割当益	32,236	—
助成金収入	34,698	38,340
その他	37,224	28,723
営業外収益合計	256,386	155,277
営業外費用		
支払利息	23,324	18,049
その他	12,569	15,548
営業外費用合計	35,893	33,598
経常利益	1,066,479	1,422,443
特別利益		
固定資産売却益	—	585
投資有価証券売却益	11,726	0
貸倒引当金戻入額	4,790	286
過年度消費税等還付額	—	121,027
特別利益合計	16,516	121,899
特別損失		
固定資産売却損	—	23,386
固定資産除却損	67,848	18,060
投資有価証券売却損	2,171	—
投資有価証券評価損	146,943	164,138
減損損失	143,142	13,058
店舗閉鎖損失	4,766	13,556
事務所閉鎖損失	37,700	—
災害損失	—	42,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	490,969	—
その他	—	1,061
特別損失合計	893,541	275,942
税金等調整前四半期純利益	189,454	1,268,400

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	447,635	359,493
過年度法人税等	—	59,682
法人税等調整額	△424,135	287,730
法人税等合計	23,499	706,905
少数株主損益調整前四半期純利益	—	561,494
少数株主損失(△)	△13	△341
四半期純利益	165,967	561,836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,454	1,268,400
減損損失	143,142	13,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	490,969	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,351	△496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,883	△172,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,327	6,071
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10,765	△14,287
受取利息及び受取配当金	△35,409	△36,037
支払利息	23,324	18,049
持分法による投資損益 (△は益)	△55,432	△8,955
為替差損益 (△は益)	△13,950	9,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,554	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	146,943	164,138
固定資産除却損	67,848	18,060
固定資産売却損益 (△は益)	—	22,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,502	△637,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,880	△272,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,654	△230,652
その他流動資産の増減額 (△は増加)	646,259	—
その他	476,493	613,700
小計	1,570,139	759,716
利息及び配当金の受取額	89,792	90,420
利息の支払額	△22,375	△17,857
法人税等の支払額	△1,043,014	△905,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,540	△72,995

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△352,106	△419,624
固定資産の売却による収入	—	147,518
投資有価証券の取得による支出	△13,965	△8,391
投資有価証券の売却による収入	9,627	0
その他	△185,702	122,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,147	△158,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	960,000
長期借入れによる収入	487,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,787	△171,264
社債の償還による支出	△7,500	—
自己株式の取得による支出	△193	△200,220
配当金の支払額	△290,801	△294,402
その他	△60,681	△54,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,035	239,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△791	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,637	8,485
現金及び現金同等物の期首残高	518,261	502,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,898	511,387

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,776,337	2,942,243	7,926,122	1,471,028	631,399	21,747,131	—	21,747,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,253	473,927	63,160	299,621	75,285	917,249	(917,249)	—
計	8,781,591	3,416,171	7,989,283	1,770,650	706,685	22,664,380	(917,249)	21,747,131
営業利益又は 営業損失(△)	1,030,779	5,815	△139,999	△28,146	125,080	993,528	(147,542)	845,986

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

4 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はブランド事業6,651千円、アパレルメーカー事業1,507千円、リテール事業7,101千円、ホールセール事業398千円、ディベロッパー事業5,576千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴及び(株)アージュの4事業会社を軸とする総合ファッション企業として事業活動を展開しております。

当社グループは連結子会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4事業を報告セグメントとしております。

「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」では、「4°C」ジュエリーを中心としたブランドSPA事業、飲食事業を行っております。

「アスティグループ」では、主にOEM事業を中心としたアパレルメーカー事業、ホールセール事業及びディベロッパー事業を行っております。

「三鈴」では、レディスアパレルSPA事業を行っております。

「アージュ」では、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エフ・ディ・ シー・プロダクツ グループ	アスティ グループ	三鈴	アージュ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,709,216	4,952,399	3,167,329	3,681,991	21,510,936	—	21,510,936
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,269	682,303	33,152	93,384	815,109	△815,109	—
計	9,715,485	5,634,703	3,200,481	3,775,376	22,326,046	△815,109	21,510,936
セグメント利益	1,219,802	214,628	6,689	64,602	1,505,723	△204,958	1,300,764

(注) 1 セグメント利益の調整額△204,958千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はございません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。